

### 第3章 売上高にみる事業展開状況

#### 1. 本業・兼業の状況

- ・ 製造企業は本業比率が約 82% と高いレベルで推移。
- ・ 卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況の推移を売上高構成比でみると、以下のとおり。

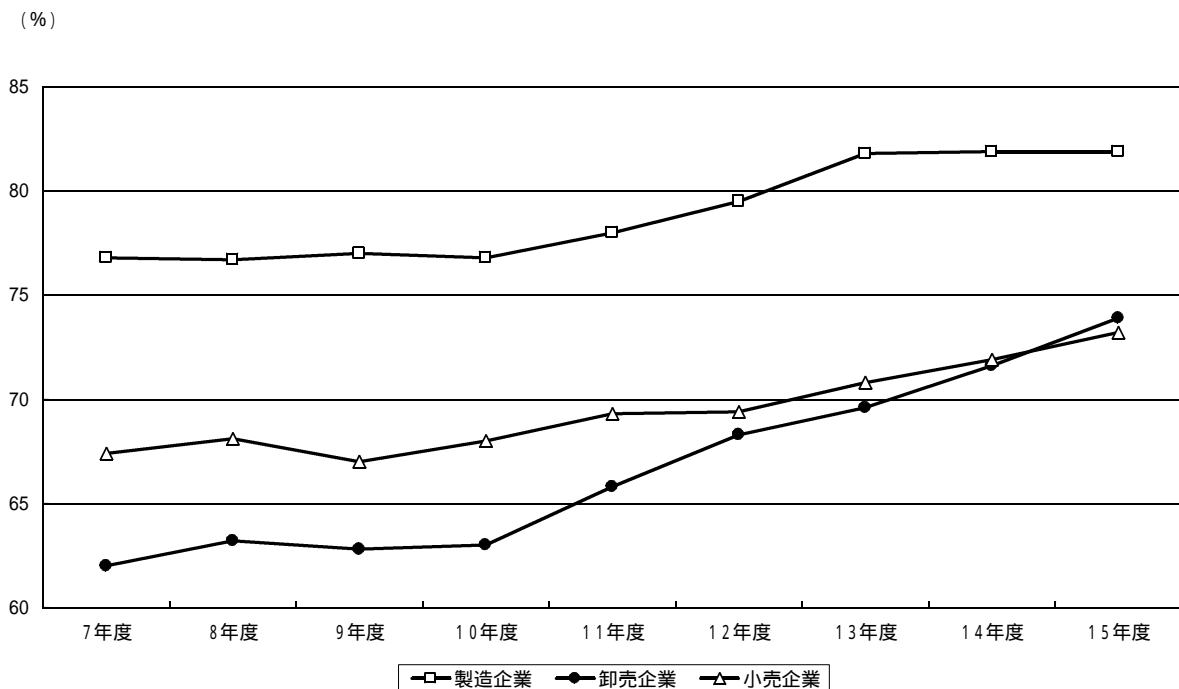
製造企業の売上高に占める本業売上高の割合（以下「本業比率」（注）という。）は、それまでの76%台で安定的に推移していた状況から、平成11～13年度に本業比率を高める方向にシフトした。その後はほぼ横ばいで推移しており、15年度は81.9%（前年度差0.0ポイント横ばい）となった（第3-1図）。

卸売企業も製造企業と同時期の11年度から本業回帰の動きを急速に強めてきている。それ以来5年連続で本業比率は上昇を続け、15年度は73.9%（同2.3ポイント上昇）となり、10年度に比べ約10ポイント上昇した。

小売企業も本業比率を高めてきており、15年度の本業比率は73.2%（同1.3ポイント上昇）となった（第3-1図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率 = 主業種（本業）売上高 / 総売上高）。

第3-1図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注：平成11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

## 2. 製造企業の展開状況

・製造企業を業種別にみると、本業回帰の動きが多くの業種で見られるが、兼業比率が高い業種では本業と関連する卸売・小売業分野への多角化の動きが見られる。

### (1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は81.9%と、前年度横ばいであった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同横ばい、卸売・小売業分野で同0.1ポイントの上昇となった(第3-1表)。

次に、業種別に主な業種の本業比率をみると、本業比率の高い業種は、印刷・同関連業(94.4%、前年度差2.1ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業(93.6%、同0.2ポイント低下)、石油製品・石炭製品製造業(93.4%、前年度差0.8ポイント上昇)の順となっている。また、鉄鋼業(85.4%、同5.0ポイント上昇)は本業回帰の動きを急速に強めている(第3-1表、第3-2図)。

他方、情報通信機械器具製造業(59.4%、同7.2ポイント低下)は本業比率を低め多角化の動きを強めており、本業以外の製造業分野での兼業比率が高く、これらの事業分野で多角化を図っていることがわかる(第3-1表、第3-2図、第3-3図)。

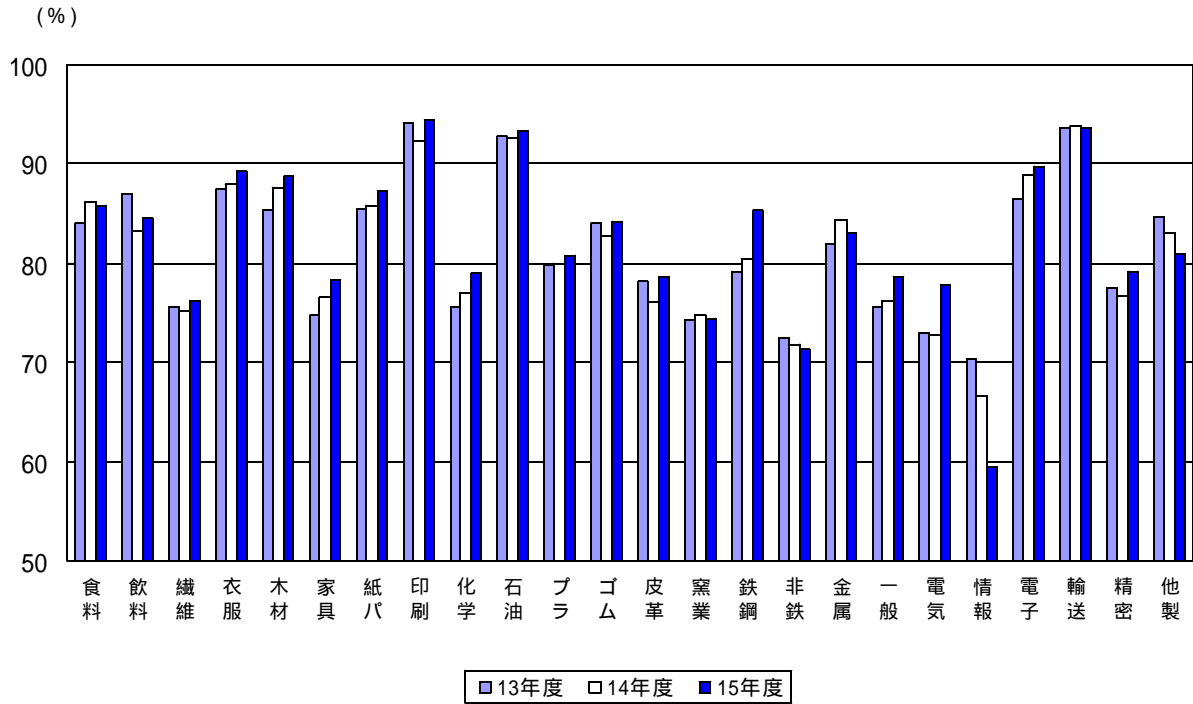
また、化学工業、飲料・たばこ・飼料製造業、家具・装備品製造業等では、卸売・小売業分野での兼業比率が高く、これらの業種では本業の製造業と関連の卸売・小売業分野での多角化を図っていることがわかる(第3-1表、第3-2図、第3-3図)。

第3-1表 売上高にみる兼業状況(製造企業)

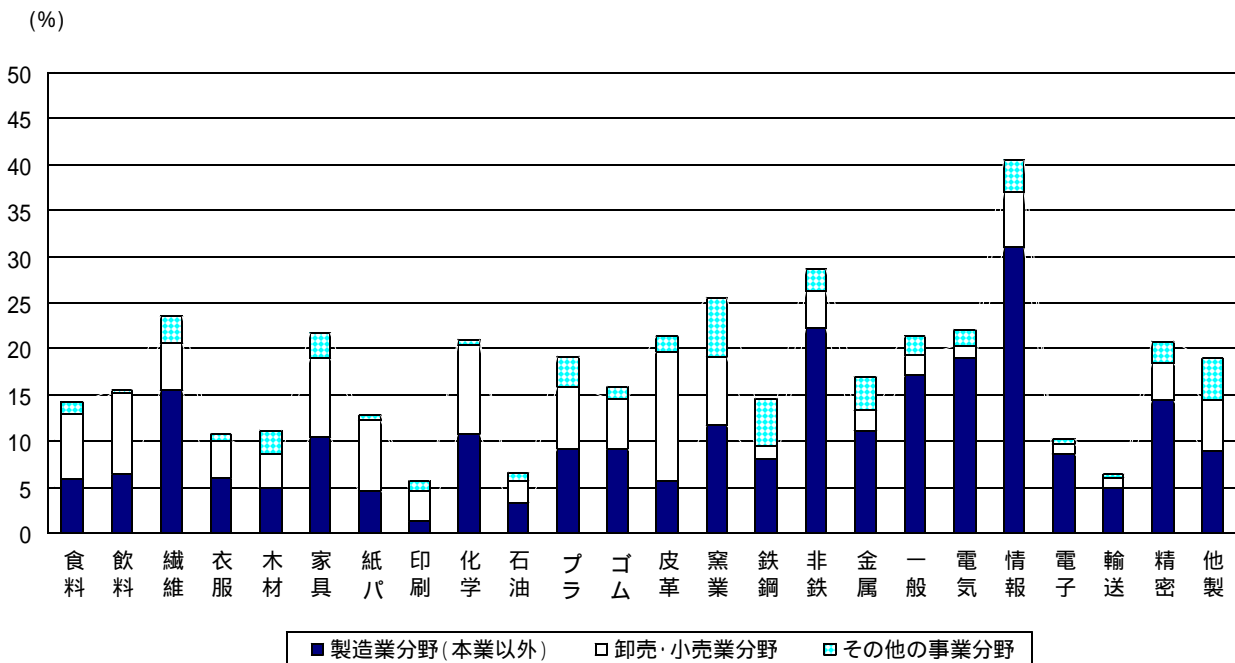
(単位: %、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
				前年度差		前年度差		前年度差	
製造業	81.9	0.0	18.1	12.1	0.0	4.2	0.1	1.8	0.2
食料品製造業	85.8	0.4	14.2	5.8	1.7	7.2	1.2	1.2	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	84.5	1.3	15.5	6.3	0.4	8.8	0.6	0.4	0.3
繊維工業	76.3	1.1	23.7	15.5	1.3	5.3	2.2	2.9	0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	89.2	1.2	10.8	6.1	1.2	3.9	0.2	0.8	0.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	88.8	1.1	11.2	5.0	0.9	3.6	0.5	2.6	0.4
家具・装備品製造業	78.3	1.7	21.7	10.4	1.0	8.6	0.6	2.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.3	1.4	12.7	4.5	0.3	7.7	0.5	0.5	0.6
印刷・同関連業	94.4	2.1	5.6	1.3	0.8	3.2	1.4	1.1	0.1
化学工業	79.0	2.0	21.0	10.7	0.6	9.7	2.6	0.6	0.0
石油製品・石炭製品製造業	93.4	0.8	6.6	3.2	0.4	2.5	0.3	0.9	0.1
プラスチック製品製造業	80.8	0.9	19.2	9.2	0.1	6.7	0.1	3.3	0.7
ゴム製品製造業	84.2	1.4	15.8	9.1	2.5	5.5	0.4	1.2	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	78.6	2.6	21.4	5.7	1.0	14.0	1.4	1.7	0.2
窯業・土石製品製造業	74.4	0.4	25.6	11.7	1.0	7.5	1.0	6.4	1.6
鉄鋼業	85.4	5.0	14.6	8.0	2.1	1.5	0.4	5.1	3.3
非鉄金属製造業	71.4	0.5	28.6	22.3	0.8	4.0	0.0	2.3	0.4
金属製品製造業	83.1	1.2	16.9	11.0	0.4	2.2	1.1	3.7	1.9
一般機械器具製造業	78.6	2.3	21.4	17.1	2.0	2.2	0.3	2.1	0.0
電気機械器具製造業	77.9	5.1	22.1	19.0	5.1	1.3	0.1	1.8	0.2
情報通信機械器具製造業	59.4	7.2	40.6	31.0	2.0	6.0	5.7	3.6	0.5
電子部品・デバイス製造業	89.8	0.8	10.2	8.5	0.2	1.2	0.4	0.5	0.2
輸送用機械器具製造業	93.6	0.2	6.4	5.0	0.0	1.0	0.2	0.4	0.0
精密機械器具製造業	79.2	2.5	20.8	14.4	2.6	4.1	0.7	2.3	0.8
その他の製造業	81.0	2.0	19.0	8.9	1.2	5.6	2.0	4.5	1.3

第3 - 2図 製造企業の本業比率



第3 - 3図 製造企業の兼業分野の状況



## (2)平成10年度からの事業展開状況の変化

製造企業について本業比率を10年度と比較すると、木材・木製品製造業（家具を除く）、化学工業、鉄鋼業、食料品製造業、石油製品・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、金属製品製造業等が本業比率を上昇させている。これら業種の兼業比率が低下している分野をみると、食料品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、石油製品・石炭製品製造業等は、卸売・小売業分野での兼業比率を低めている。また、木材・木製品製造業、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業などは、本業以外の製造業分野及び卸売・小売業分野での兼業比率を低め、それぞれ本業比率を高めている。

なお、輸送用機械器具製造業は90%台と高い水準を維持している（第3-2表）。

他方、本業比率を低下させて多角化の動きをみせている主な業種は、電気機械器具製造業が7.7%本業比率を下げているのが目立つ。電気機械器具製造業の展開状況をみると、情報通信機械器具製造業や一般機械器具製造業などの本業以外の製造業分野での兼業比率を高めている（第3-2表、第3-3表）。

### 第3-2表 売上高にみる兼業状況(10年度との比較)

(単位：%、ポイント)

	本業比率			兼業比率										
	10年度	15年度	変動幅	製造業			卸売・小売業			その他				
				10年度	15年度	変動幅	10年度	15年度	変動幅	10年度	15年度	変動幅		
製造業														
食料品製造業	79.2	85.8	6.6	20.8	14.2	4.7	5.8	1.1	15.1	7.2	7.9	1.0	1.2	0.2
繊維工業	77.6	76.3	1.3	22.4	23.7	10.6	15.5	4.9	8.8	5.3	3.5	2.9	2.9	0.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	78.9	88.8	9.9	21.1	11.2	7.6	5.0	2.6	10.7	3.6	7.1	2.8	2.6	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	81.4	87.3	5.9	18.6	12.7	4.4		4.4	13.8	7.7	6.1	0.4	0.5	0.1
化学工業	70.0	79.0	9.0	30.0	21.0	11.2	10.7	0.5	18.0	9.7	8.3	0.8	0.6	0.2
石油製品・石炭製品製造業	87.3	93.4	6.1	12.7	6.6	3.1	3.2	0.1	8.1	2.5	5.6	1.4	0.9	0.5
鉄鋼業	77.0	85.4	8.4	23.0	14.6	11.6	8.0	3.6	2.7	1.5	1.2	8.7	5.1	3.6
非鉄金属製造業	72.1	71.4	0.7	27.9	28.6	17.4	22.3	4.9	8.5	4.0	4.5	1.9	2.3	0.4
金属製品製造業	77.4	83.1	5.7	22.6	16.9	11.2	11.0	0.2	9.6	2.2	7.4	1.9	3.7	1.8
電気機械器具製造業	85.6	77.9	7.7	14.4	22.1	7.0	19.0	12.0	5.1	1.3	3.8	2.2	1.8	0.4
輸送用機械器具製造業	90.8	93.6	2.8	9.2	6.4	6.5	5.0	1.5	2.0	1.0	1.0	0.7	0.4	0.3
精密機械器具製造業	75.9	79.2	3.3	24.1	20.8	16.2	14.4	1.8	7.0	4.1	2.9	0.8	2.3	1.5

(注)平成10年度については、13年の産業分類の改訂前の業種分類

### 第3-3表 売上高にみる展開先状況(10年度との比較)

(単位：%)

	本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野				その他の事業分野				
		1位		2位		1位		2位		1位		2位		
		10年度	15年度	10年度	15年度	10年度	15年度	10年度	15年度	10年度	15年度	10年度	15年度	
化学工業	10年度	70.0	窯業	2.4	プラ	1.7	化学卸	7.8	他機械卸	5.6	サービス業	0.5	建設業	0.1
	15年度	79.0	プラ	1.6	精密	1.2	化学卸	3.9	医薬卸	3.5	他サ	0.2	不動産賃貸	0.1
石油製品・石炭製品製造業	10年度	87.3	化学	1.4	プラ	0.0	鉱物卸	2.5	化学卸	0.1	その他事業	0.4	不動産賃貸	0.3
	15年度	93.4	化学	1.2	プラ	0.0	鉱物卸	2.5	建材卸	0.0	その他事業	0.3	電気業	0.3
鉄鋼業	10年度	77.0	非鉄	2.5	一般	1.3	鉱物卸	1.7	他卸	0.5	建設業	4.4	不動産	0.3
	15年度	85.4	非鉄	2.4	一般	1.5	鉱物卸	1.1	再生卸	0.1	エンジニア	2.8	建設業	1.6
非鉄金属製造業	10年度	72.1	電子	6.8	輸送	1.8	鉱物卸	6.0	自動車卸	0.9	サービス業	0.8	その他事業	0.4
	15年度	71.4	電子	6.0	金属	3.4	鉱物卸	2.9	電気卸	0.4	他サ	0.8	建設業	0.5
金属製品製造業	10年度	77.4	プラ	2.3	電気	1.9	鉱物卸	3.9	他卸	1.3	建設業	0.9	サービス業	0.5
	15年度	83.1	プラ	3.1	一般	1.8	鉱物卸	0.6	一般卸	0.4	建設業	3.1	不動産賃貸	0.2
電気機械器具製造業	10年度	85.6	一般	3.9	輸送	0.6	電気卸	3.5	外国間	1.0	サービス業	0.3	建設業	0.1
	15年度	77.9	情報	5.3	一般	3.8	電気卸	0.7	他機械卸	0.3	機械修理	0.6	建設業	0.5
輸送用機械器具製造業	10年度	90.8	一般	2.6	金属	0.8	自動車卸	1.4	一般卸	0.1	建設業	0.4	サービス業	0.2
	15年度	93.6	一般	1.9	電気	0.6	自動車卸	0.6	電気卸	0.1	建設業	0.1	他サ	0.1

(注)10年度については、13年の産業分類改訂前の分類。

### 3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業の本業比率はほとんどの業種で上昇。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高く20%超。

#### (1) 卸売企業

卸売企業では本業回帰を強める動きが依然として続いており、15年度の本業比率は73.9%と、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野での兼業比率が同1.1ポイント低下、製造業分野での兼業比率が同1.1ポイント低下しており、これらの事業分野を縮小させて本業回帰の動きを強めている（第3-4表）。

次に、業種別本業比率をみると、上昇した業種は、医薬品・化粧品等卸売業（91.2%、前年度差0.4ポイント上昇）、食料・飲料卸売業（89.4%、前年度差0.6ポイント上昇）、電気機械器具卸売業（85.6%、前年度差6.2ポイント上昇）、自動車卸売業（83.9%、同2.1ポイント上昇）、再生資源卸売業（81.7%、同6.0ポイント上昇）の順となっている。食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業、自動車卸売業、再生資源卸売業等の本業比率は前年に引き続き上昇している（第3-4表、第3-4図）。

他方、本業比率が低下した業種は、化学製品卸売業（66.9%、同9.2ポイント低下）、繊維品卸売業（68.4%、同3.2ポイント低下）、衣服・身の回り品卸売業（83.3%、0.8ポイント低下）、農畜産物・水産物卸売業（83.6%、0.4ポイント低下）の4業種である（第3-4表、第3-4図）。

卸売企業の兼業分野別比率をみると、鉱物・金属材料卸売業、繊維品卸売業、化学製品卸売業では本業以外の卸売・小売業分野での兼業比率が高い。他方、家具・建具・じゅう器等卸売業では、本業以外の卸売・小売業分野及び製造業分野の兼業比率がほぼ同じ割合である（第3-4表、第3-5図）。

第3-4表 売上高にみる兼業状況(卸売企業)

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差			
卸売業	73.9	2.3	26.1	2.5	1.1	20.3	1.1	3.3	0.1
繊維品卸売業	68.4	3.2	31.6	5.3	0.4	25.7	3.0	0.6	0.2
衣服・身の回り品卸売業	83.3	0.8	16.7	1.7	0.7	14.0	0.2	1.0	0.3
農畜産物・水産物卸売業	83.6	0.4	16.4	6.0	0.3	8.9	0.5	1.5	0.4
食料・飲料卸売業	89.4	0.6	10.6	2.2	1.0	7.6	0.5	0.8	0.1
建築材料卸売業	78.8	2.2	21.2	4.5	0.4	9.2	1.4	7.5	0.4
化学製品卸売業	66.9	9.2	33.1	9.4	5.5	22.7	3.8	1.0	0.1
鉱物・金属材料卸売業	55.8	2.5	44.2	0.4	0.7	39.2	1.7	4.6	0.1
再生資源卸売業	81.7	6.0	18.3	4.2	0.3	11.4	5.2	2.7	1.1
一般機械器具卸売業	81.5	6.0	18.5	1.6	0.1	11.4	6.2	5.5	0.3
自動車卸売業	83.9	2.1	16.1	0.9	0.0	10.2	1.8	5.0	0.3
電気機械器具卸売業	85.6	6.2	14.4	3.1	8.3	7.2	1.6	4.1	0.5
その他の機械器具卸売業	82.3	0.3	17.7	4.3	0.3	9.1	1.3	4.3	1.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	74.4	0.0	25.6	12.1	1.0	12.2	1.3	1.3	0.3
医薬品・化粧品等卸売業	91.2	0.4	8.8	1.4	0.4	7.1	0.0	0.3	0.0
その他の卸売業	86.6	3.3	13.4	3.0	1.1	9.0	1.6	1.4	0.6

## (2) 小売企業

小売企業でも本業回帰を強める動きが依然として続いており、15年度の本業比率は73.2%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野での兼業比率が同1.1ポイント低下している(第3-5表)。

次に、業種別の本業比率をみると、本業比率を高めている主な業種は、機械器具小売業(89.3%、前年度差1.9ポイント上昇)、飲食料品小売業(71.0%、前年度差2.9ポイント上昇)等で、本業比率は連続上昇しており、本業回帰の動きを強めている(第3-5表、第3-4図)。

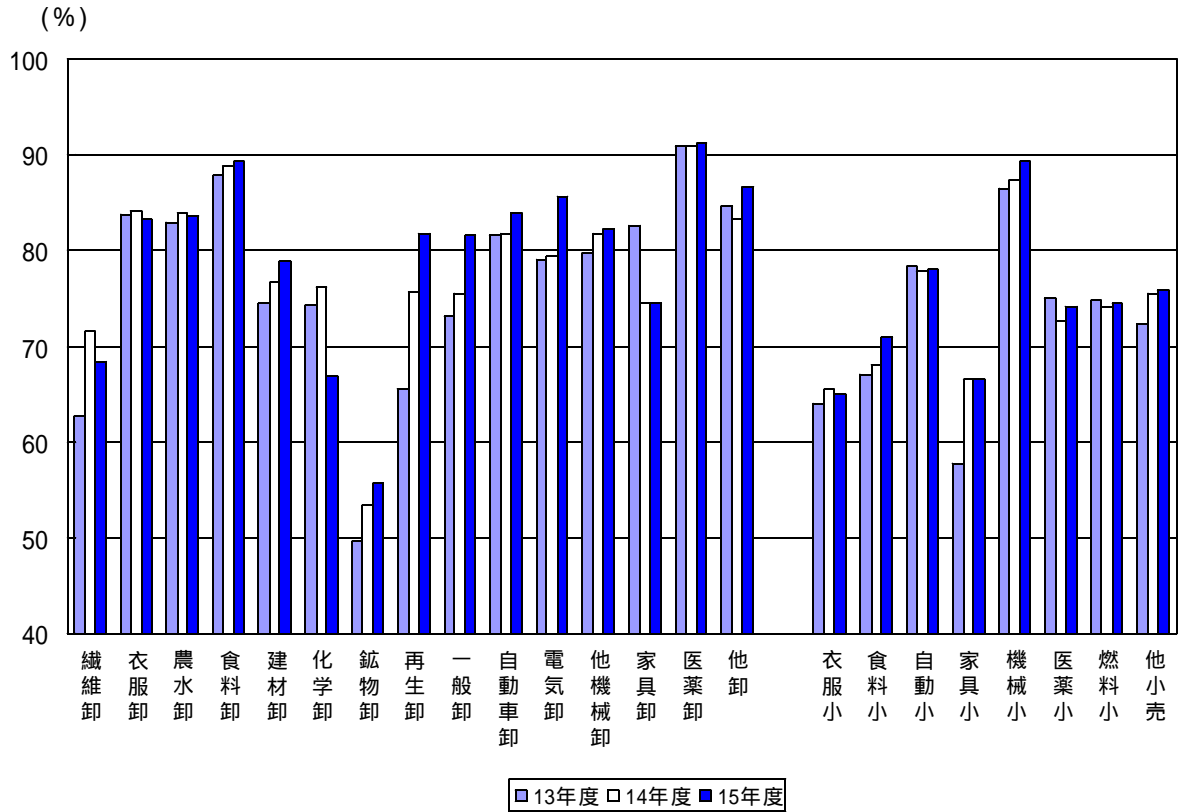
小売企業の兼業分野別比率をみると、製造業分野への進出は極めて少ない。織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、家具・建具・じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業等は、本業以外の卸売・小売業への展開が目立つ(第3-5表、第3-5図)。

第3-5表 売上高にみる兼業状況(小売企業)

(単位：%、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差	製造業		卸売・小売業		その他		
				前年度差		前年度差		前年度差	
小売業	73.2	1.3	26.8	0.3	0.0	20.9	1.1	5.6	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	65.0	0.5	35.0	0.0	0.1	32.8	0.9	2.2	0.3
飲食料品小売業	71.0	2.9	29.0	0.4	0.1	25.6	2.7	3.0	0.1
自動車・自転車小売業	78.1	0.2	21.9	0.1	0.0	3.7	0.5	18.1	0.3
家具・建具・じゅう器小売業	66.5	0.0	33.5	0.5	0.1	32.0	0.1	1.0	0.0
機械器具小売業	89.3	1.9	10.7	0.1	0.0	8.2	1.6	2.4	0.3
医薬品・化粧品小売業	74.2	1.5	25.8	0.1	1.5	23.9	0.5	1.8	0.5
燃料小売業	74.4	0.2	25.6	0.4	0.1	18.6	0.5	6.6	0.2
その他の小売業	75.9	0.4	24.1	0.7	0.1	18.8	0.0	4.6	0.5

第3 - 4図 卸売・小売企業の本業比率



第3 - 5図 卸売・小売企業の兼業分野の状況

